

令和2年度（2020年度）行政評価シート【個表】

令和 2 年 8 月 13 日

評価対象事業		評価者	学校施設課長	下澤 敦
教育-18	重点事業	小学校施設整備事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課 学校施設課
	まち・ひと・しごと		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課
総合計画上の位置付け	分野	学校教育	施策の方針	学校施設の整備

1 事業の目的

2 令和元年度(2019年度)に実施した事業の概要

対象	市立小学校16校	・小学校5校のトイレ環境改善のための改修業務委託について、平成30年度から令和2年度まで3か年の事業として実施した。 ・御成小学校旧講堂改修工事及び工事監理委託について、一般競争入札及び随意契約協議を実施したが契約に至らなかったため、継続費の増額補正及び翌年度への通次繰越をした。 ・前年度からの事故繰越しにより、御成小学校旧講堂改修工事設計業務委託を実施した。 ・前年度からの繰越明許費により、七里ガ浜小学校外5校冷暖房設備設置工事及び工事監理委託を実施した。 ・御成小学校の児童数増に対応するため、仮設校舎賃借を行った。
意図	小学校施設の改修等により教育環境の改善を図るため	
効果	児童の安全・安心な教育環境を整える	

3 事業費等基礎データ

データ区分	30年度(2018年度)決算		01年度(2019年度)決算		02年度(2020年度)当初予算		備考
	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数	
人口等のデータ	176,308人	81,763世帯	176,436人	82,444世帯	176,608人	83,058世帯	・各年3月31日(住民基本台帳)
	事業の対象者数	7,892人	7,939人	7,939人	事業の対象者数	7,822人	
運営資源状況	決算値(千円)	767,108	605,267	605,267	当初予算(千円)	1,137,083	
	国県支出金	71,104	38,025	38,025	国県支出金	23,362	
	地方債	657,300	516,000	516,000	地方債	835,100	
	その他				その他	192,078	
	一般財源	38,704	51,242	51,242	一般財源	86,543	
	人員配置数	1.9	2.0	2.0	人員配置数	2.0	
	人件費(千円)	14,686	15,851	15,851	人件費(千円)	15,821	
事業経費運営	総事業費(千円)	781,794	621,118	621,118	総事業費(千円)	1,152,904	
	市民1人当りの経費(円)	4,434	3,520	3,520	市民1人当りの経費(円)	6,528	
	対象者1人当りの経費(円)	99,062	78,236	78,236	対象者1人当りの経費(円)	147,392	

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、ブルダウンで選択。

効率性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥当性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	3. 廃止・休止による影響は大きくある
	今後も市が実施すべき事業か	5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有効性	事業の成果は得られているか	3. 十分な成果が出ている
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入 △-2. 受益者はいるが、今後も公費により全額市が負担すべきものである
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施 協働実施済の場合のパートナー

事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す ⇒	見直しの種類	<input type="checkbox"/> 拡大	見直しの内容	
	<input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする		<input type="checkbox"/> 縮小		
	<input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する		<input type="checkbox"/> その他		
	<input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する ⇒				事業へ統合
予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	施設の改修等により教育環境の改善を図るためには、予算規模の縮小は困難である。		
	<input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする				
	<input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する				

総評(評価に対する考え方、根拠等)	児童の安全・安心な教育環境の改善を図るため、緊急性や優先度を考慮しながら計画的な施設整備に努めている。
-------------------	---

令和元年度(2019年度)事業実施にあたっての課題 (前年度未解決の事項を含む)	<ul style="list-style-type: none"> 学校施設老朽化状況調査結果等を基に、今後の学校施設のあり方の検討を進め、学校施設整備計画を策定する。 小学校16校の普通教室への冷暖房設備を設置する。 鎌倉市立御成小学校旧講堂保存活用計画を踏まえた改修工事の実施に向けた検討を行う。 トイレの改修を加速させる「トイレ環境改善業務委託」により、3か年で10校18系統(小学校5校9系統、中学校5校9系統)のトイレを改修する。 	
課題解決のために行った令和元年度(2019年度)の取組	児童の安全・安心な教育環境の改善を図るため、七里ガ浜小学校外5校の冷暖房設備設置、御成小学校旧講堂改修工事の設計並びに第二小学校外4校のトイレ改修を行った。	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	<ul style="list-style-type: none"> 学校施設老朽化状況調査結果等を基に、教育委員会における学校施設整備の基本方針である学校施設整備計画を策定する。 深沢小学校外3校のトイレ改修を行う。 図書室に冷暖房設備を設置する。 今泉小学校の特別支援学級の設置に向けた工事を行う。 	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	普通教室冷暖房設備設置状況 ○:全小学校設置 △:一部小学校設置 ×:全小学校未設置								
団体名	鎌倉市	横浜市	横須賀市	平塚市	藤沢市	小田原市	茅ヶ崎市	逗子市	三浦市
他市実績	○	○	○	○	○	○	○	○	○

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	近隣市では普通教室への冷暖房設備設置が令和元年度(2019年度)までに完了している。本市においても、令和元年度(2019年度)に全小学校への設置が完了した。
----------------------	--

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	普通教室への冷暖房設備設置					単位	校	指標の傾向	↗	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)	令和元年度(2019年度)に全16校設置完了。		
計画通り令和元年度(2019年度)までに小学校全16校の普通教室に冷暖房設備を設置する	目標値	-	-	-	4	6	6			
	実績値	-	-	-	4	6	6			
	達成率	-	-	-	100.0%	100.0%	100.0%			
指標の内容	トイレの改修					単位	系統	指標の傾向	↗	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)	令和2年度(2020年度)までにすべての改修を完了する。令和2年度(2020年度)は、前年度からの繰越した1系統を含む5系統の改修を行う。		
5校9系統のトイレが未改修(平成30年度(2018年度)末時点)だが、令和2年度(2020年度)までに全て改修を行う	目標値	1	-	1	2	1	5			
	実績値	1	-	1	2	1	4			
	達成率	-	-	-	100.0%	100.0%	80.0%			
当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	<ul style="list-style-type: none"> 普通教室への冷暖房設備設置については、計画どおり事業が完了した。 トイレの改修については、従来の直接施工による手法から、設計施工を一括して委託する新たな手法に変更したため、事業の加速化が図られ、令和2年度(2020年度)までの3か年で5校9系統を改修する計画としている。 									